



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6491-8600

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,919	7.6	3,222	4.6	3,779	8.2	3,039	21.8
2021年3月期	21,299	39.4	3,081	77.7	3,493	75.0	2,496	74.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,400百万円 (21.1%) 2021年3月期 4,309百万円 (48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	747.68		5.6	6.2	14.1
2021年3月期	614.01		4.8	5.9	14.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	62,608	56,063	89.5	13,788.70
2021年3月期	58,722	53,476	91.1	13,152.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,053百万円 2021年3月期 53,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,615	954	826	22,188
2021年3月期	3,367	1,943	1,032	16,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		100.00		100.00	200.00	813	32.6	1.6
2022年3月期		100.00		100.00	200.00	813	26.7	1.5
2023年3月期(予想)		100.00						

(注)2023年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	46.4	1,700	30.6	1,800	24.3	1,200	18.9	295.19
通期	30,000	30.9	3,300	2.4	3,500	7.4	2,300	24.3	565.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,138,868 株	2021年3月期	4,138,868 株
期末自己株式数	2022年3月期	73,672 株	2021年3月期	73,535 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,065,256 株	2021年3月期	4,065,392 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,483	9.0	3,188	4.8	3,752	8.5	3,025	22.3
2021年3月期	20,636	39.7	3,041	77.9	3,459	75.2	2,474	74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	744.23	
2021年3月期	608.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	62,132		55,740	89.7		13,711.74		
2021年3月期	58,340		53,164	91.1		13,077.41		

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,740百万円 2021年3月期 53,164百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による厳しい状況も徐々に緩和されつつあることから、概ね回復基調となりました。

我が国の経済においても、新型コロナウイルスのワクチン接種も進み、厳しい状況は緩和されつつあり、個人消費、設備投資、生産、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、世界経済の持ち直しを背景として、全般的に炭素製品市場の需要は、回復傾向となりました。為替レートについては、円安に推移し、輸出の売上高において追い風となりました。その結果、売上高は229億1千9百万円となり、前年同期に比べて7.6%の増収となりました。

損益面に関しましては、製品原価に占める原料費の高止まりによるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は32億2千2百万円（前年同期比4.6%増）、円安による為替差益を計上し、経常利益は37億7千9百万円（前年同期比8.2%増）、繰延税金資産を追加計上するとともに、法人税等調整額（益）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は30億3千9百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

世界的な港湾混雑、輸送遅延の状況は継続しているものの、LMEアルミ価格の上昇を背景に、アルミニウム製錬会社の更新需要は回復傾向となり、販売数量は増加しました。その結果、売上高は123億3千2百万円となり、前年同期に比べて4.7%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

顧客での在庫調整及び世界的な電炉市況の低迷が著しかった前年同期に比べ、人造黒鉛電極の需要は持ち直しの動きが見られ、販売数量は増加しました。その結果、売上高は66億4百万円となり、前年同期に比べて17.1%の増収となりました。

・特殊炭素製品

特に非鉄金属関連の需要が堅調であり、販売数量が増加しました。その結果、売上高は30億4千万円となり、前年同期に比べて0.2%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

自動車需要の早期回復に伴い、ファインパウダーの販売数量が増加しました。その結果、売上高は9億4千1百万円となり、前年同期に比べて10.7%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して38億8千5百万円増加して、626億8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加58億1千2百万円および投資有価証券の増加6億6百万円であり、主な減少は、仕掛品の減少16億1千7百万円および未収入金の減少等による流動資産その他の減少7億1千2百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億9千9百万円増加して、65億4千4百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加11億8千7百万円および未払法人税等の増加4億7千5百万円であり、主な減少は、設備関係未払金の減少等による流動負債その他の減少1億5千6百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して25億8千6百万円増加して、560億6千3百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加22億2千6百万円およびその他有価証券評価差額金の増加3億6千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の91.1%から89.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは76億1千5百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは9億5千4百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは8億2千6百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億2百万円増加(35.4%増)し、221億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益37億2千8百万円に、減価償却費12億1百万円、棚卸資産の減少額11億5百万円、仕入債務の増加額11億8千7百万円、法人税等の還付額8億3百万円等を加算し、法人税等の支払額5億1千万円を減算した結果、76億1千5百万円の資金の増加(対前連結会計年度比126.2%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に8億6百万円を支出したこと等により、9億5千4百万円の資金の減少(対前連結会計年度比50.9%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に8億1千2百万円を支出したこと等により、8億2千6百万円の資金の減少(対前連結会計年度比19.9%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	87.3	75.0	84.0	91.1	89.5
時価ベースの自己資本比率(%)	82.0	69.0	42.2	51.4	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,737.2	7,575.2	2,927.5	2,999.3	10,827.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の経済は、ウクライナ情勢の影響、新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンへの影響及び半導体不足による影響等で、先行き不透明な状況が続いています。加えて、原油価格・原料炭の高騰による原材料調達価格の上昇が懸念され、経済活動の先行きの見通しが厳しい状況となっています。

このような経営環境の中、当社グループは、成長戦略の一新、品質向上の加速、設備管理の充実、原料調達改革の加速、新機軸のコストダウン、人材力・組織力の充実を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実にも積極的に努めてまいります。

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高300億円（前期比30.9%増）、営業利益33億円（前期比2.4%増）、経常利益35億円（前期比7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（前期比24.3%減）を見込んでおります。

なお、本業績予想において為替レートは1ドルにつき120円で算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、2022年5月12日開催の取締役会決議により1株当たり100円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、2023年3月期の間配当は1株当たり100円を予定しており、期末配当につきましては、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく、未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,625	22,438
受取手形及び売掛金	6,907	6,890
商品及び製品	2,287	2,777
仕掛品	11,319	9,701
原材料及び貯蔵品	2,000	2,023
その他	992	280
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	40,117	44,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,519	13,594
減価償却累計額	△9,377	△9,660
建物及び構築物（純額）	4,142	3,933
機械装置及び運搬具	45,751	45,998
減価償却累計額	△42,457	△43,141
機械装置及び運搬具（純額）	3,293	2,856
工具、器具及び備品	890	897
減価償却累計額	△816	△822
工具、器具及び備品（純額）	73	74
土地	1,262	1,262
リース資産	62	47
減価償却累計額	△40	△35
リース資産（純額）	21	12
建設仮勘定	1,153	1,106
有形固定資産合計	9,948	9,245
無形固定資産	48	44
投資その他の資産		
投資有価証券	8,403	9,010
その他	213	221
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,607	9,222
固定資産合計	18,604	18,512
資産合計	58,722	62,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127	2,315
リース債務	13	9
未払法人税等	2	478
未払消費税等	144	0
賞与引当金	284	287
その他	1,247	1,090
流動負債合計	2,820	4,183
固定負債		
リース債務	17	8
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,548	1,531
環境対策引当金	35	34
退職給付に係る負債	792	756
固定負債合計	2,425	2,361
負債合計	5,245	6,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,246
利益剰余金	38,764	40,990
自己株式	△685	△686
株主資本合計	49,239	51,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255	4,620
退職給付に係る調整累計額	△27	△31
その他の包括利益累計額合計	4,227	4,588
非支配株主持分	9	9
純資産合計	53,476	56,063
負債純資産合計	58,722	62,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,299	22,919
売上原価	15,679	16,505
売上総利益	5,620	6,414
販売費及び一般管理費	2,539	3,192
営業利益	3,081	3,222
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	223	258
不動産賃貸料	52	51
為替差益	94	231
雑収入	56	30
営業外収益合計	430	576
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	7	7
租税公課	9	10
雑支出	0	0
営業外費用合計	18	19
経常利益	3,493	3,779
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	52	1
特別損失		
固定資産除却損	36	52
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	36	52
税金等調整前当期純利益	3,509	3,728
法人税、住民税及び事業税	947	915
法人税等調整額	65	△227
法人税等合計	1,012	688
当期純利益	2,496	3,040
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,496	3,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,496	3,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,767	365
退職給付に係る調整額	44	△4
その他の包括利益合計	1,812	360
包括利益	4,309	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,308	3,400
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	37,284	△684	47,761
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016		△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,479	△1	1,478
当期末残高	5,913	5,247	38,764	△685	49,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,487	△71	2,415	8	50,185
当期変動額					
剰余金の配当					△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,496
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,767	44	1,812	0	1,812
当期変動額合計	1,767	44	1,812	0	3,291
当期末残高	4,255	△27	4,227	9	53,476

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	38,764	△685	49,239
当期変動額					
剰余金の配当			△813		△813
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,039		3,039
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,226	△0	2,225
当期末残高	5,913	5,246	40,990	△686	51,465

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,255	△27	4,227	9	53,476
当期変動額					
剰余金の配当					△813
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,039
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	365	△4	360	0	360
当期変動額合計	365	△4	360	0	2,586
当期末残高	4,620	△31	4,588	9	56,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,509	3,728
減価償却費	1,473	1,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△41	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△53
受取利息及び受取配当金	△226	△263
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	15	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	36	52
売上債権の増減額 (△は増加)	1,684	17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,158	1,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,890	1,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139	△143
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△31
その他	△215	227
小計	6,482	7,060
利息及び配当金の受取額	226	262
利息の支払額	△1	△0
法人税等の還付額	-	803
法人税等の支払額	△3,340	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367	7,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△250
定期預金の払戻による収入	290	240
有形固定資産の取得による支出	△1,902	△806
無形固定資産の取得による支出	△11	△9
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△57	△18
投資有価証券の売却による収入	97	-
その他	△120	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,015	△812
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△16	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375	5,802
現金及び現金同等物の期首残高	16,010	16,385
現金及び現金同等物の期末残高	16,385	22,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

[収益認識に関する会計基準等の適用]

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの輸出取引の一部について、従来、製品の船積み時点をもって収益を認識しておりましたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は51百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

[時価の算定に関する会計基準等の適用]

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものではありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	11,775	5,638	3,035	850	21,299

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,970	3,992	5,196	1,322	2,816	21,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	10,184

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	12,332	6,604	3,040	941	22,919

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,976	3,966	5,957	1,625	3,394	22,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	11,574

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	13,152.08円	13,788.70円
1株当たり当期純利益	614.01円	747.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,496	3,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,496	3,039
普通株式の期中平均株式数(株)	4,065,392	4,065,256

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,476	56,063
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	9
(うち非支配株主持分)	(9)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,467	56,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,065,333	4,065,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。